

高齢化社会における金融セクターのリスクと機会

金融庁 金融国際審議官 氷見野良三

日本銀行・財務省共催 G20 シンポジウム

「より良い未来のために」

人口動態変動とマクロ経済面での挑戦」

2019 年 1 月 17 日 東京



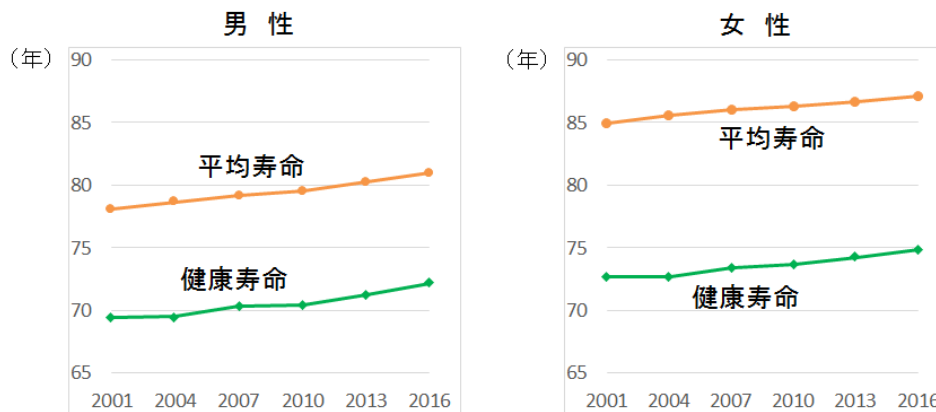
ポール・マッカートニーが 1967 年に *When I'm Sixty-Four* を歌ったとき、64 歳までには引退して、「ヒューズを替えたり、庭いじりをしたり」して、静かに日々を過ごすのが当然のように思われていました。しかし、今日、ポールは 76 歳ですが、まだステージでジャンプしたりシャウトしたりしています。去年、彼の最新アルバムはビルボード 200 のヒットチャートで 1 位になりました。

日本において 64 歳になること

まず、今日の日本において 64 歳になることの意味を考えてみたいと思います。

- 寿命はますます長くなっています。2007 年に生まれた人々の半数は、100 歳を超えて生きると予想されています。しかし、長くなっているのは寿命だけではなく、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のことを健康寿命と呼びますが、健康寿命も長くなっているのです。今日の 64 歳はより長くより健康に生きることを期待できるのです。

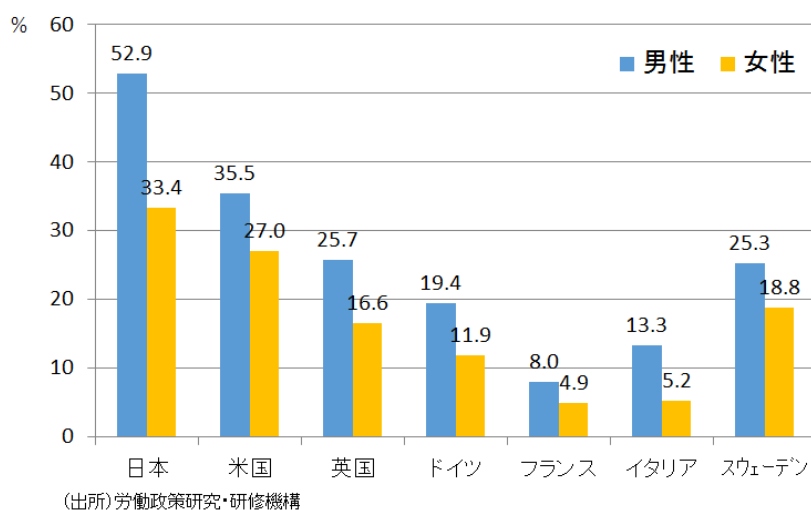
平均寿命と健康寿命



出所：厚生労働省

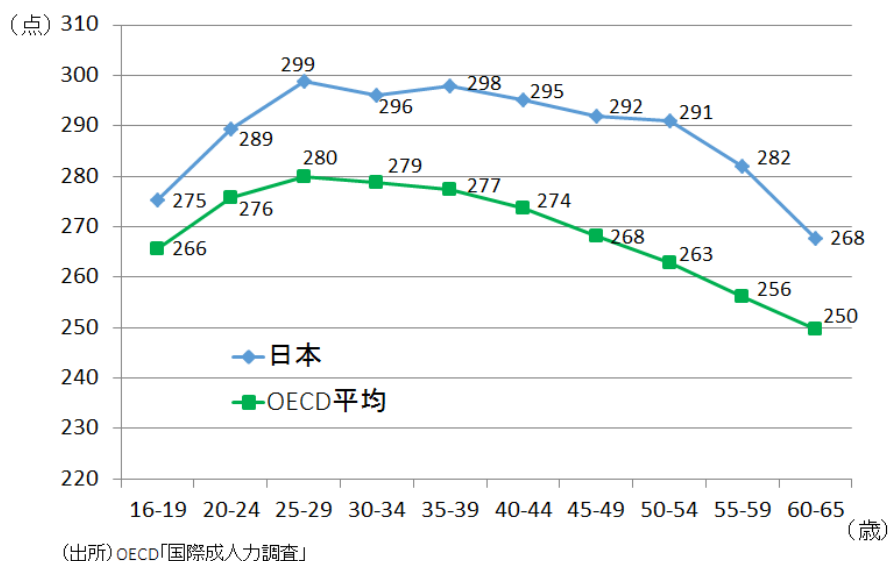
- 日本では、64 歳は必ずしも退職の時期ではありません。実際、65 歳から 69 歳の男性の 53%、女性の 33%がまだ働いています。これらの比率は世界でも格別に高い水準です。
- 現在、60 歳から 69 歳でインターネットを使っている人は、全体の 4 分の 3 にのびります。今や高齢者は、「庭いじりをする」よりも、オンラインで過ごす時間の方が長いのかもしれません。

65歳～69歳の就業率(2016年)



- 認知機能の低下は大きな懸念材料ですが、OECD の調査によれば、60 歳から 65 歳の日本人の数的思考力や読解力のテストのスコアは、OECD 諸国の 45 歳から 49 歳の平均値と同じ水準です。

数的思考力と年齢の関係



これらのスライドが示すように、高齢化社会は高齢者の割合が増加する社会というだけではありません。高齢者自身が変わり、進化するのです。私が本日申し上げたいのは、高齢化は金融業界にリスクをもたらす可能性があるが、高齢者が将来の課題に対処することをサポートするという新しい役割を果たすことによって、金融業界はリスクを機会に転ずることができるのではないか、ということです。

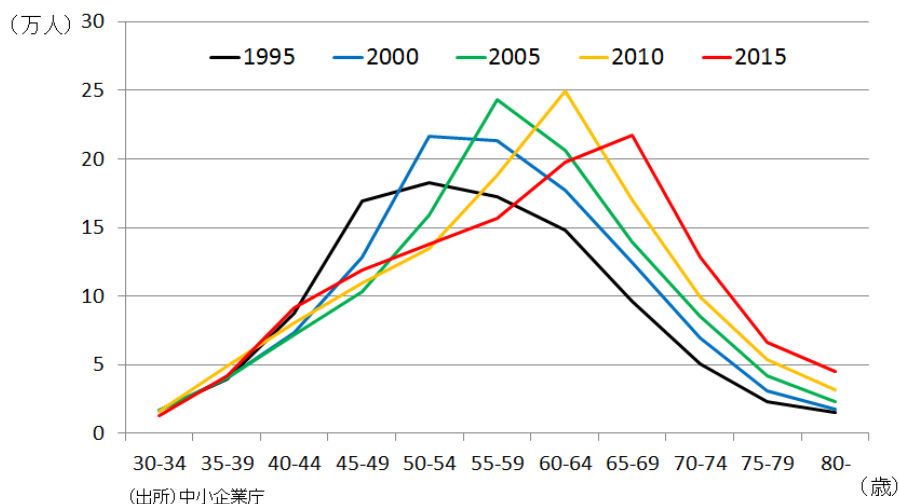
日本では、地域社会が縮小し、イールドカーブがフラットで低くなっているため、金融機関が従来のビジネスラインによって付加価値を創出し、収益を獲得することは困難になってきています。費用とリスクが増加する一方で、収益は減少しています。これまで規制当局は、金融機関による過度のリスクテイクを見張っていれば良かったのですが、今日では、慢性的で次第に増大するストレスにも注意を払わなければならなくなりました。

しかし、高齢化社会の課題に解決策を提供するように金融業界が変わることができれば、リスクを機会に転じられるかもしれません。

中小企業の事業承継

いくつか例を挙げたいと思います。日本の中小企業の経営者は、高齢化しています。今後10年間で200万人以上が退職すると予想されていますが、約半数は後継者を見つけられていません。既に中小企業の休廃業が増加しています。銀行にとっては、これはビジネス機会の減少と信用リスクの増大につながりかねません。

中小企業の経営者年齢の分布



銀行は、既にこれらの課題を解決するための取り組みを強化しています。銀行は、中小企業顧客に対する支援を強化するため、事業承継や M&A に関するコンサルティング、後継者候補に対するセミナーの開催、ネットワーキングの機会の提供などを行っています。

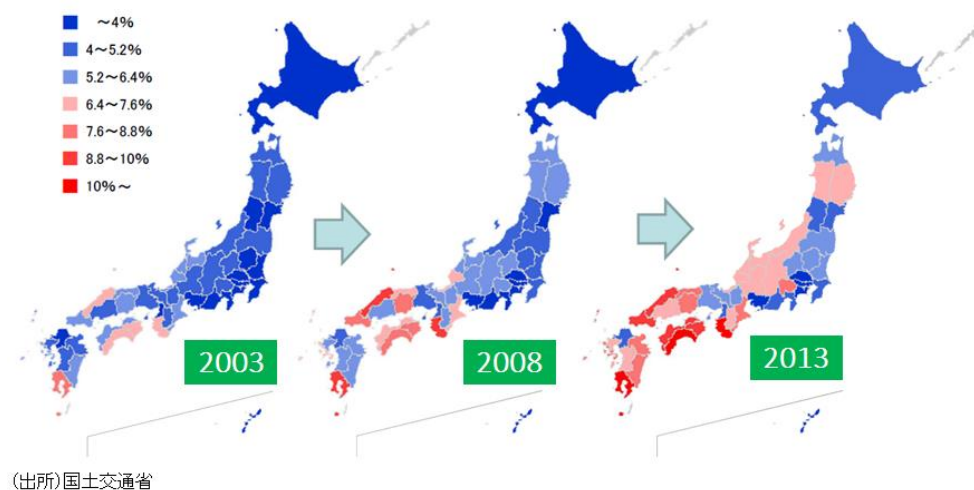
しかし、できることはもっとあるのではないのでしょうか。銀行の今の仕事の仕方のせいで事業承継が困難になっている可能性もあるのです。多くの日本の銀行は、経営者に融資の個人保証を求めることで、信用リスクをモニタリングする負担を軽減しています。このため、中小企業の経営者が後継者候補を見つけられたとしても、個人保証の問題が制約になって後を継いでもらえないかもしれないのです。

しかし、IOT（Internet of Things）や取引・支払いのデジタル化、人工知能を活用すれば、小さなコストで中小企業のキャッシュフローをモニタリングし、予測できるようになるかもしれません。銀行が個人保証よりもモニタリングに頼るようになれば、事業承継問題は解決しやすくなります。

空き家

高齢化がもたらす新たなリスクの一つとして、空き家や空き店舗の増加があります。賃貸用又は売却用の住宅を除いても、空き家の数は 1983 年の 120 万戸から 2013 年には 320 万戸に増えています。一部の地域では、10 パーセント以上の住宅が長期にわたって空き家になっています。空き家が増加すると、住宅の担保価値や住宅ローンの需要が減少するため、銀行にはリスクとなります。

空き家率(対 総ストック)の推移



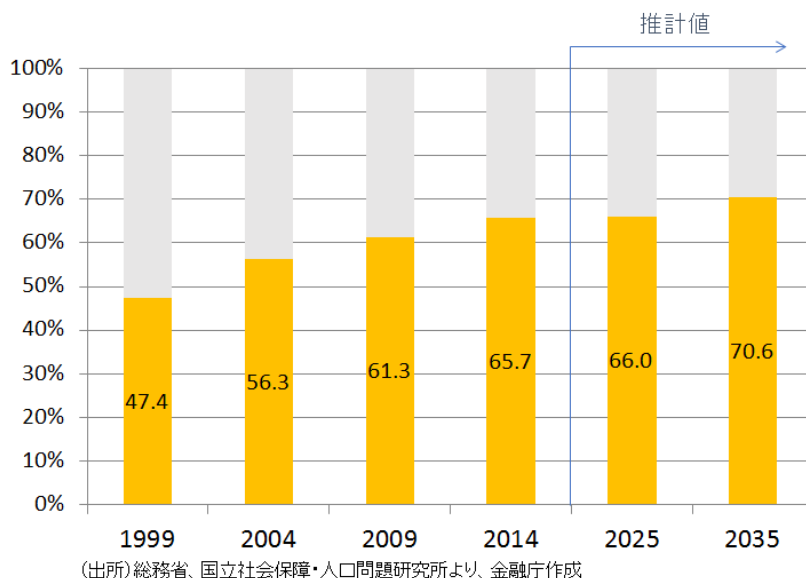
また、空き家は近隣の安全性と快適性を低下させるため、地域全体に影響が及びます。個々の住宅ローンの借り手に対処するだけでは足りないのです。一部の銀行は、地域全体を活性化するため、既に地方公共団体や中小企業関係団体をはじめとした関係者との連携を始めています。

中小企業の事業承継と空き家は、どちらも対処が難しい問題です。しかし、解決策を見つけることができれば、銀行は顧客と自らのビジネスの両方を活性化できるかもしれないのです。

老後の人生設計

寿命が伸びたため、家計は貯蓄をより長持ちさせなければならなくなりました。今日、日本の家計金融資産の3分の2は、60歳以上の方が保有しています。しかし、多くの高齢者は、資産の方が先に無くなってしまうことが心配で、資産をいったいどのように管理したらいいのかについて途方に暮れています。相続が起こると、資産はしばしば地方の町から大都市に移動し、また、株式や投資信託は現金化されて銀行預金になります。90歳代の両親から70歳代の子供への相続が当たり前になっています。

60歳以上が保有する家計金融資産割合の推移



金融機関は、顧客のニーズの変化に対応しつつあります。金融機関は、分散投資に適した投資信託、リバースモーゲージ、トンチン年金、健康増進型の保険商品、認知能力の低下した人へのサポートを含む信託、認知症の早期発見や

予防のためのサービスのついた保険商品などを含む一連の新商品やサービスの提供をはじめています。

テラーメイドで、業態の枠を越えた、分かりやすい解決策の提供

しかし、これまでのところ、家計の行動は大きく変わっていません。家計は、あまりにも多くの種類のリスクや不確実性に直面しており、しかも何十年も先まで生活設計をしなければならないので、課題の大きさに圧倒されています。しかも、高齢者は、健康状態、雇用、資産、住宅所有、そして家族のつながりといった点で多様であるため、一律の解決策では答えになりません。

高齢者の抱える問題に対処できる商品やサービスはありますが、それらは様々な主体によって提供されています。銀行、証券会社、資産運用会社、生命保険会社、損害保険会社、雇用主や政府などです。各々は自らの商品の説明や提案しかしないので、家計にとって解決策を評価することは容易ではありません。

しかも、お金が出ていく方からすると、金融機関ではなく、介護や医療サービスのコストと利用可能性の方をむしろ考えなければなりません。家計がこれらの判断に悩むのも当然です。

伝統的に、金融業界は業態毎に分かれ、金融機関側の事情と販売チャネルに合った商品を販売してきました。金融業界は、顧客の生活のことをあまり知らないまま、顧客のニーズと問題の一部にだけ対処してきました。

顧客は、小さな文字で印刷されたぶ厚い文書を読まされますが、いくら読んでも当該の商品やサービスが自分の生活やビジネスにとってどんな意味があるのかはなかなか分かりません。

これに対し、今後の人生の様々なシナリオについてのシミュレーションに基づいて、各種金融商品や金融以外のサービスを組み合わせて、ひとりひとりの事情に応じた提案をしてもらえたらどうでしょうか。これは家計にとっても、高齢化に伴う社会の課題を解決する上でも、随分役に立つのではないのでしょうか。

このような提案を行うためには、顧客に関する情報と、利用可能な各種商品・

サービスに関する情報の両方を組み合わせて分析することが必要です。難しい作業ですが、それはまさに FinTech が得意とするところの筈です。顧客から信頼されている者にしかこうしたサービスは提供できませんが、金融機関は依然多くの新しいプレーヤーよりは信頼されています。金融機関はこのチャンスをつかみうる立場にある筈です。

高齢化社会において、金融業界は、商品だけではなく解決策を提供することでリスクを機会に変えることができます。必要なのは、顧客毎にテーラーメイドで、業態の枠を越えた、分かりやすい解決策です。すなわち、高齢者の多様なニーズに対応するためには、テーラーメイドの解決策が必要です。銀行、資産管理、保険、そして医療や介護を組み合わせ、業態の枠を越えて解決策を提案することが必要です。また、解決策が顧客の人生設計にどんな意味を持つのかを分かりやすく示すことが必要です。

金融庁の取り組み

金融庁には、こうした変化を実現するための課題について検討している審議会が2つあります。一つは、高齢化社会において金融サービスがどのように変わるのかを検討しています。もう一つは、現在の金融機関単位・業態別の規制枠組みを、機能と業務を重視したものに転換する方法を検討しています。

加えて、金融庁は、G20 に対する貢献の一環として、「金融包摂のためのグローバル・パートナーシップ（GPFI）」と共に、金融包摂に関するハイレベル・シンポジウムを6月7日に東京で開催する予定です。高齢化社会では、金融業界がどれだけ顧客毎にテーラーメイドの解決策を提供し、どれだけ幅広いニーズに対応できるかが、業界がどんなリスクと機会に直面するかを左右します。言い換えれば、金融安定と金融包摂は、高齢化社会において不可分のものとなります。6月のシンポジウムで活発な議論がなされることを期待しています。

「65 歳以上」は単一の統計集団ではない

人口動態の変化は、経済の変化を予測する上で重要な要素です。約30年前、チャールズ・ユウジ・ホリオカ氏は、日本の家計貯蓄率は1987年の14%から2007年には0%に低下すると予測しました。実際、2007年の貯蓄率は約2%でした。また、過去の大きな銀行危機の多くは、人口ボーナスが人口オーナスに変わる時期と一致していました。

しかし、必要以上に決定論的になってはいけないと思います。今日の64歳は、昔の64歳や未来の64歳と同じではありません。経済分析では通常、65歳以上の人々を単一の統計集団として扱いますが、現在、高齢者は経済において大きな役割を果たしており、よりきめ細かく扱われるべきです。日本では、高齢者は11兆ドルの金融資産を保有しており、8人の労働者のうち1人が高齢者です。しかも、高齢者はより多様になっていきます。

- 例えば、83歳のコンピューター・プログラマーである若宮正子氏は、高齢者がスマートフォンを利用しやすいように工夫をしました。若宮氏は、アップルが開いたソフトウェアの開発者のための年次総会にも招待されています。
- また、86歳の登山家である三浦雄一郎氏は、80歳のときにエベレストに登りました。今週末、南米最高峰、アルゼンチンのアコンカグアに登る予定です。

日本では、100歳以上の人の数は、2021年に10万人、2028年に20万人を超えると予測されています。65歳の人と100歳の人を単一の統計集団として扱うことは適切ではないでしょう。

未来をデザインするとき、過去をそのまま引き延ばして考えるべきではありません。新しい構造を作り出す上で、金融業界には重要な役割があります。規制当局には金融業界がそうした役割を果たしやすくなるような環境を整える役割があります。こうした役割を果たすのは簡単ではありません。しかし、ここでビートルズの曲名をもう一つ引用したいと思います。We can work it out. きっとできると思います。

ご清聴有難うございました。